



Title	生産力の発展と剰余価値
Author(s)	亀田, 正人
Citation	経済學研究, 37(2), 127-143
Issue Date	1987-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31775
Type	bulletin (article)
File Information	37(2)_P127-143.pdf



[Instructions for use](#)

生産力の発展と剰余価値

亀田 正 人

序

マルクスは資本関係を、社会的関係の視点から労働の搾取—被搾取の関係として把握しているだけでなく、歴史的視野のもとで「経済発展の、社会的な富の生産の、必然的な形態」¹⁾として把握している。そして、資本の創出する物質的生産力が、一方では資本自身の現実的条件となり、他方では資本主義的生産の廃棄のための、そしてその後に来たるべき社会のための物質的基礎を準備することを見通している²⁾。

このように、マルクスの認識において生産力の発展が資本主義的生産の内容と意味とを大きく規定していることは、周知の事柄であろう。マルクスの資本把握においては、資本関係のもとの生産およびそこでの資本関係そのものの生産と、資本による生産力発展とが切り離し難く結びついているのである。彼がその主著『資本論』でそのような資本把握の理論的展開を企画していたこともまた、周知の事実であろう。

しかしながら、マルクスの企図はともかく、その理論ははたして生産力発展を的確に組み込んでいであろうか。シュンペーターは、彼自身の「経済発展」³⁾の理論に先行する「発展問

題への唯一の偉大な試み」⁴⁾として、マルクスのそれを称賛しながらも、その理論については、『経済発展の理論』のなかで次のように否定的な評価を下している。

「たとえその調子は発展の息吹を感じさせ⁵⁾、叙述の上では静態⁶⁾の要素は後退しているとはいえ」⁷⁾、「彼の理論の基礎は……まったく静態的性質のものである。」⁸⁾

この評価の含意は、マルクスの企図した経済

訳『経済発展の理論』(上)、岩波書店(文庫版)、1977年、174頁。)具体的には、新生産物の開発、新生産方法の導入、新市場の開拓、原材料の新供給源の獲得、新組織の形成等の「新結合の遂行」を企業者が行うことによって生じる。(同上、182-187頁。)マルクスの取り上げる生産力発展の要因は必ずしもこれに対応しないが、いずれにせよ、本稿では生産力発展を、生産物一単位あたりの生産に費やされる労働量の減少に結実するかぎりでのみ取り上げる。

- 4) 同上、154頁。
- 5) シュンペーターが指しているのはマルクスの蓄積論、窮乏化論、〔資本主義〕崩壊論である。(同上。)
- 6) シュンペーターの「静態」と「動態」との区別は、マッハルプの手際よい整理によれば次のとおりである。「静態」とは、経済の均衡状態の変化を与件の変化に起因するものとして、すなわち外からの攪乱に対する調整として、説明する経済循環の理論を指し、「動態」とは、企業者による革新が静態的体系の与件を変化させる経済発展の理論を指す。これらの定義は、シュンペーターにおいて年代とともに変化するが、本稿ではさしあたり、前掲『経済発展の理論』でのこの定義に従う。(マッハルプ著、安場保吉・高木保興訳『経済学と意味論』、日本経済新聞社、1982年、23-24頁、参照。)
- 7) 前掲『経済発展の理論』、155頁。
- 8) 同上、154-155頁。

1) K. Marx, *Erstes Buch, Sechstes Kapitel. Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses*. Institut Marksa-Engel'sa-Lenina Arkhiv, Ser. II, Vol. 2, Moscow 1933, S. 176.

2) Ebenda, S. 174-176.

3) 「『発展』とは、経済が自分自身のなかから生み出す経済生活の循環の変化」を指す。(J. A. シュンペーター著、塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一

発展論は「動態」⁹⁾ 理論を要請するはずであるにもかかわらず、マルクスの理論は「静態的」であるがゆえに、彼の企図は理論としては失敗した、ということであろう。

では、シュンペーターはどのような意味でマルクスの理論を「静態的」と判断しているのであろうか。それを知るために、シュンペーターが別の著書『資本主義・社会主義・民主主義』で述べていることを引用することにしよう。

「マルクスを打破することがきわめて容易であるというのは、われわれが剰余価値論のなかに、完全均衡における静態経済過程についての命題以外のなものをもみない場合のみ真である。しかしマルクスが分析にさいして企図したものは、均衡状態——マルクスによれば資本主義社会はけっしてそれを成就しえない——ではなく、反対に経済構造の不断の変化の過程であったから、右の線に沿った批判は完全に決定的な批判たりえない。剰余価値は完全均衡においては不可能である¹⁰⁾が、均衡がけっして確立されないという理由によってつねに存在しうるものである。それらはつねに消滅する傾向をもつものではあろうが、しかもなお不断に再創造されるがゆえに、つねに存在しうるものといえる。この弁護は、なにも労働価値説、……あるいはまたそのままの形での搾取理論を救済するものではないであろう。しかしこれによってわれわれは、その結論に対していっそう有利な解釈を加えることができよう——もっとも、かような剰余についての満足すべき理論は、剰余のなかからとくにマルクスの意味内容を奪い去るものではある。」¹¹⁾

シュンペーターがマルクスの理論を「静態的」と断じた背景には、「マルクス的な意味」での、つまりもっぱら労働搾取に基づく社会的純剰余

としての、剰余価値の発生を証明しようとするかぎり、それは「静態」理論において——「完全均衡」のもとで——行わなければならないという基本認識があったのである。

上に引用したシュンペーターの2つの文は、マルクスが実際に展開した剰余価値論の理論的性格について正反対の判断を下している¹²⁾。しかしどちらも、マルクスにとってあるべき剰余価値論は「静態的」でなければならないはずであり、それゆえ経済発展の理論とそれとをひとつの理論として展開しようというマルクスの試みはそもそも無理なのだ、という認識に貫かれている。

マルクスの剰余価値論はこうして、その成否をシュンペーターによって根源的に問われることになる。では、この根源的な問いかけに対して、その後のマルクス研究は十分な説得力をもって答えることができているのであろうか。それはこの重大問題に対してあまりに無関心であり、この問題に答えるための理論的準備ははなはだ不十分であると言わざるをえない。たしかに通説でも、生産力発展が資本主義的生産に本質的なものであることは認められ強調されているが、問題はその理論的内容である。通例、剰余価値の存在は、一定の生産力水準のもとで、労働者が剰余労働を行う可能性とそれを現実のものにする資本の強制によって説明される一方、生産力発展はあらかじめそのように存在証明された剰余価値の単なる量的増大のための手段・方法として、つまり剰余価値の存在そのものとは関わりなく、説明される¹³⁾。このような通常のマルクス理解では、シュンペーターからの批判に答えられない。なぜなら、その理解が、さきに引用したシュンペーターの第一のマルクス理解と基本的に同一だからである。違いはた

9) 注6をみよ。

10) シュンペーターによれば、均衡状態では「生産者は、限界生産費が限界収益〔つまり限界生産物価値〕に均等になるだけの生産物の量を生産する」から、「生産は本質的に利潤〔つまり剰余価値〕なしでおこなわれなければならない。」(同上, 84, 82頁。〔 〕内は引用者。)

11) シュンペーター著、中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』(上)、東洋経済新報社、1962年、50-51頁。

12) この相違は『経済発展の理論』執筆から『資本主義・社会主義・民主主義』執筆までの間のシュンペーターのマルクス理解の深まりを反映したものであろう。

13) 注16をみよ。

だ、自らの理解するマルクス理論を、後者が正当でないとするのに対して前者が正当であると主張する点にある。

しかしわれわれのみるところでは、通説的見解をよそに、マルクス自身は、なるほど叙述の表面に現れることこそ少ないが、剰余価値の存在そのものを理論化するにあたって生産力の発展を本質的な契機として組み込んでいる。それゆえ、「剰余価値の認識を生産力増加をいかくぐらせたところまで押しつめてみないと、資本に特徴的な論理や矛盾は抽出しえないであろう。つまり生産力と剰余価値の接点を解くことは、およそ資本認識にとって必須の枢要点をなしている」¹⁴⁾。

本稿ではこのような視角から、問題の集中心であるマルクス剰余価値論に焦点を絞り、そこでの剰余価値と生産力発展との理論的関連を探ることとする。問題は、マルクス剰余価値論を、「静態」か「動態」かという外的基準をあてはめて判定することではなく、マルクス剰余価値論の独自の性格をそれ独自の内容に即して発見することである¹⁵⁾。この作業は、「マルクスの意味」での剰余価値とは一体いかなるものかを発見するための準備作業にもなるはずである。

第1節 マルクス剰余価値論の構成

『資本論』において、剰余価値は次のような諸段階を経て、その総体において概念把握されている。——(a) 貨幣の資本への転化—剰余価値の端緒的規定、(b) 絶対的剰余価値の生産—剰余価値の本質規定および—特殊的生产方

法¹⁶⁾、(c) 相対的剰余価値の生産—剰余価値のもうひとつの特殊的生产方法¹⁶⁾、(d) 絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産との総合、(e) 剰余価値の資本への転化—資本蓄積、(f) 剰余価値の実現—資本の流通過程、(g) 剰余価値の「利潤」形態、(h) 「利潤」形態のもとでの剰余価値の存在様式—市場生産価格のもとでの剰余価値の獲得様式、(i) 剰余価値の収入諸カテゴリーへの分裂。

16) 「絶対的剰余価値の生産」と「相対的剰余価値の生産」との概念的な区別と関連については、大別して次の三様の見解がある。①両者を、剰余価値の一般的概念と区別される、剰余価値の二つの生産方法とする見解(例えば、種瀬茂「第1編剰余価値および賃銀 I 原典解説」、遊部久蔵ほか編『資本論講座 2』、青木書店、1964年、25-26頁、内田義彦『資本論の世界』、岩波書店、1966年、133-134頁。)②前者を剰余価値生産の一般的形態、後者を特殊の形態とする見解(例えば、佐武弘章「絶対的および相対的剰余価値の概念について」、大阪社会事業短期大学『社会問題研究』第30巻第1号、1980年。)③前者を剰余価値生産の一般的かつ特殊の形態、後者を特殊の形態とする見解(例えば、岸徹「マルクスの絶対的剰余価値論—ディルクとマルクス—」、京都大学『経済論叢』第126巻第3/4号、1980年、山田鋭夫『経済学批判の近代像』、有斐閣、1985年、186頁。)本稿は基本的に③の見解に立つ。「絶対的剰余価値の生産」のための労働日の延長は、必要労働時間をこえる労働日の延長と、ある時点での労働日の長さをこえるよりいっそうの労働日の延長との両者を含むからである。(Vgl. K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, K. Marx - F. Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin 1962, S. 533-534. 以下, MEW 23, S. 533-534 というように略記する。なお、本稿での訳出にあたっては、長谷部文男訳『資本論』全三部、青木書店、1954年、を参照した。)ただし、上掲の諸論者のほとんどは、「相対的剰余価値の生産」とそれを可能にする生産力の発展とを、「絶対的剰余価値の生産」による剰余価値の存在を前提に、それを量的に増大させるものとしてのみとらえているが、生産力の発展は、第3節でみるように、資本主義的生产様式がいったん確立した後では剰余価値生産の一般的形態としての「絶対的剰余価値の生産」の条件でもある。したがって、単に剰余価値の増大のみならず、剰余価値の存在そのものにとっても不可欠なのである。(なお、本稿では全個別資本が最大限の労働日を追求しているものと想定する。)

14) 山田鋭夫「『経済学批判要綱』における生産力と価値増殖」(『経済学雑誌』第82巻第6号、1982年)、50頁。ただし、全く異なるコンテキストで書かれている。

15) したがって、本稿で抽出しようとするのは、マルクス自身の結論ではなく、彼の理論の帰結である。

本稿では、マルクスが剰余価値の存在をどのように論じているかという視角から、これらのうち、(a), (b)-(c)-(d), (f)-(h)だけを取り上げる。本節ではこれらの各々において剰余価値がどのように論じられているかを概観する。

(a) 剰余価値の端緒的規定について¹⁷⁾。剰余価値は、貨幣を資本に転化するものとしてはじめて登場する。貨幣は流通において、最初に投下された価値をこえる超過分を伴って還流することによって資本になるが、その価値超過分こそ、マルクスが剰余価値と呼ぶものである¹⁸⁾。したがって、ここで2つのことを銘記しておかなければならない。第1に、剰余価値は流通に属する現象であること、第2に、貨幣は剰余価値を流通において獲得してはじめて資本になりうることである。つまり、貨幣は、たとえ資本になることを目指して投下されたものであっても、流通において剰余価値を獲得するまでは、可能的な資本でしかない¹⁹⁾。

ところで、剰余価値は流通に属する現象であるとはいえ、流通内部をみているだけではその発生を証明しえない。等価物どうしの交換を想定しても非等価物どうしの交換を想定しても、流通の内部では社会的総価値の増加——社会的総剰余価値——は生じえないからである²⁰⁾。そこでマルクスは、いったん流通を離れて生産へともぐり込み、そこで剰余価値を発生させる可能性を見出し、次いで再び流通に目を転じてその可能性がいかにして実現されるかを発見する。この前半を成すのが剰余価値「生産」論で

あり、後半を成すのが剰余価値「実現」論である²¹⁾。

(b)-(c)-(d) 剰余価値の生産について²²⁾。剰余価値の発生の可能性を与えるものは生産過程における剰余労働の強制²³⁾である。これをマルクスは「絶対的剰余価値の生産」と呼ぶ。そして、剰余価値を剰余労働の対象化として本質規定する²⁴⁾。ただし、剰余労働の強制は、それだけでは剰余価値を可能にはしない。もうひとつの条件が必要である。それは、行われる労働が「社会的に必要」²⁵⁾な労働であることである。マルクスは商品の価値を、その生産に「社会的に必要」な労働量によって規定していた。したがって商品が売れないかぎり（価値として実現しないかぎり）、その生産に費やされた剰余労働も剰余価値を生産しえない。この第2の条件は、それ自体としては剰余価値の実現の条件ではあるが、この条件を、資本は生産において一定の生産力水準を達成することによって充たす。これら2つの条件が充たされたとき、剰余価値ははじめて可能になる。資本は、剰余労働

17) Vgl. MEW 23, Kap. 4.

18) MEW 23, S. 165.

19) マルクスはこの可能的な資本をも、最終的に資本として実現することを予定して、単に「資本」と呼んでいる（本稿もそれに従う）が、資本と可能的な資本との区別を維持していることにはかわりはない。

20) MEW 23, S. 177-178. この叙述から、マルクスの問題とする「剰余価値」が社会的総剰余価値——社会的純剰余としての——であることがわかる。

21) ここでは便宜上マルクスに従って、剰余価値の「生産」と「実現」という表現を用いるが、実際にはこれら2つの過程があるわけではなく、剰余価値が「実現」した時点ではじめて、それが「生産」されたことになる。（本稿ではこのような含意をもった「実現」を「獲得」と呼ぶことにする。）マルクスは、剰余価値の「生産」について語る際には、剰余労働が行われるのに比例して剰余価値が「生産」され、それがその後市場の諸関係に影響されながら「実現」されるものと、暫定的に想定しているが、この想定は「実現」論で修正しなければならないはずである。この点については注58をみよ。

22) Vgl. MEW 23, Abschn. 3-5.

23) 「強制」とはいつでも、むきだしに行われるのではなく、商品交換の論理に則った了解のもとに行われる。この事情については拙稿『「労賃」と労働の生産力』（北海道大学『経済学研究』第35巻第2号、1985年）を参照されたい。

24) 「剰余価値を単なる剰余労働時間の凝固、単なる対象化された剰余労働として把握することは、剰余価値の認識にとって決定的である。」(MEW 23, S. 231.)

25) MEW 23, S. 210.

を搾取することによって、しかも一定以上の生産力水準のもとでそうすることによって、剰余価値を生産しうるのである。マルクスは剰余価値実現にとっての条件を剰余価値生産にとっても不可欠の条件として、労働搾取と同等に重視している²⁶⁾。このことを、われわれは次節で確認する。

(f)-(h) 剰余価値の実現について²⁷⁾。剰余価値は、前記2条件のもとで生産された商品が市場で売れることに媒介されて実現する。剰余価値の生産を考察する際には剰余労働がそれに比例する剰余価値として実現すると想定されていたが、実現についてのそのような想定は、商品が市場で出会う諸条件に規定されるがゆえに、修正されなければならない。修正は2点ある。第1に、さしあたり「社会的に必要な労働量によって規定されていた「価値」が、市場では社会的需要と供給との関係によっても規制される「市場価値」という形態をとること。費やされた労働がどれほどのものとして評価され、価値として実現するかは、この市場価値によって規制される。第2に、様々に異なる生産力をもつ諸資本が市場に生産物を供給するがゆえに、諸資本の費やした異なる労働量が同一の評価を受け、同量の価値として実現すること。価値に関するこれらの修正にともなって、剰余価値の発生もその生産の場面で想定されていたものと著しく異なってくる。とくに、さきに述べた剰余価値生産の第2の条件を充たすべき、資本の一定の生産力水準に、より具体的な限定が加えられ、資本の生産力の在り方——実は生産力の発展がこの在り方を規定する——が社会的総剰余価値の発生に決定的な影響を与えることになる。それがいかなるものかを、われわれは第3節でみる。

26) この点を強調しているものとして、内田前掲書、132-133頁、が挙げられる。

27) Vgl. K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 25, Dietz Verlag, Berlin 1964, Kap. 10. 以下, MEW 25, Kap. 10 と略記する。訳出については注16をみよ。

以上で概観したように、マルクスの剰余価値論は、剰余価値の生産のみならず実現の場面での諸規定をも含めた総体として構想されている。以下ではその内容を具体的に検討する。そのなかで、マルクス剰余価値論における剰余価値と生産力発展との関係如何というわれわれの問題への答えも導き出すことができよう。

第2節 剰余価値を生産する資本の運動

マルクスの剰余価値生産論が、剰余労働搾取とならんで資本の一定の生産力水準を剰余価値の条件として組み込んでいることを、われわれは前節で指摘した。本節ではそれを具体的に確認し、さらに資本が両条件をどのようなかたちで充たすかをみることにしよう。

そこでまず、「貨幣が資本に転化した」²⁸⁾とマルクスがはじめて述べた場面を想起しよう。そこでは、将来の資本家の雇用した労働者が、自らの労働力の価値に等しい価値をもつ生産物量を生産する(必要労働)にとどまらず、それ以上の生産物を生産すること(剰余労働)によって、剰余価値を産んだ。剰余労働が剰余価値を産むわけである。

しかし、マルクスがその直後に次のように書き留めていることを見逃してはならない。

「だが、労働は、使用価値の生産に費やされた時間が社会的に必要なかぎりでのみ、計算にはいる。このことには次のような種々の事柄が含まれている。〔第1に〕労働力は標準的諸条件のもとで機能しなければならない。〔例えば〕紡績機械が紡績業にとって支配的な労働手段だとすれば、労働者に紡ぎ車があてがわれてはならない。……〔その場合には労働者は〕1ポンドの糸の生産に社会的に必要な労働時間よりも多くを費やすことになるであろう。しかしこの余分な時間は価値または貨幣を形成しないであろう。……もうひとつの条件は、労働力そのものの標準的性格である。……最後に……原料

28) MEW 23, S. 209.

や労働手段の、目的に反した消費が行われてはならない。』²⁹⁾

この但し書きは、ほんの付け足しのように思われがちであるが、実は決定的に重要である。剰余価値の生産は剰余労働の強制だけで可能になるのではない。それ以前に、資本家が社会的に標準的な労働投下で商品を生産できるような生産力——生産手段と労働力、そしてそれらの効率的な使用——を実現していなければならぬ³⁰⁾。剰余労働は、そのような生産力のもとで行われることによって初めて剰余価値を可能にするのである。

以上から、剰余労働の強制と資本の一定の生産力とが剰余価値を可能にする2つの条件であることが明らかになった。ところで、マルクスはこれらの条件のうち剰余労働の強制を「絶対的剰余価値の生産」³¹⁾において、また資本の生産力の形成を「相対的剰余価値の生産」³²⁾において、別々にとらえているようにみえるが、実はつねに両者をひとつの事態の2つの側面としてとらえている。このことは、絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産との総合を論じている次の文のうちに明らかである。

「絶対的剰余価値の生産のためには資本のもとへの労働の単に形態的な包摂だけで十分だとしても、他方では……相対的剰余価値の生産のための方法は同時に絶対的剰余価値の生産のための方法でもある。……総じて、独自に資本主義的な生産様式は、それが一生産部門全体を征服するや否や、ましてすべての決定的な生産部門を征服するや否や、相対的剰余価値の生産のための単なる手段ではなくなる。それは今や、生産過程の一般的な、社会的に支配的な形態となる。それが相対的剰余価値の生産のための特殊的方法として作用するのは、もはや、第1には、

29) MEW 23, S. 210. ただし〔 〕内と傍点は引用者。

30) 資本主義的生産のもとでは、労働の生産力は資本家によって、資本の生産力として形成される。この事情については前掲拙稿を参照されたい。

31) MEW 23, Abschn. 3.

32) MEW 23, Abschn. 4.

従来は形式的にのみ資本に従属していた諸産業をそれがとらえる限りにおいて、つまりその普及においてにすぎない。第2には、すでにその手に帰した諸産業が生産方法の変化によって絶えず変革される限りにおいてにすぎない³³⁾。

特定の観点からすれば、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別はおおよそ幻想的にみえる。相対的剰余価値も絶対的である。なぜなら、それは労働者そのものの生存に必要な労働時間をこえる労働日の絶対的延長を条件としているからである。絶対的剰余価値も相対的である。なぜなら、それは必要労働時間を労働日の一部分に圧縮することを可能にする労働生産性の発展を条件としているからである。』³⁴⁾

いったん労働が資本のもとに実質的に包摂され、「独自に資本主義的な生産様式」が確立してしまえば——これがわれわれの問題にする資本主義的生産の常態である——、相対的剰余価値生産のための特殊的方法（生産力の革新）と絶対的剰余価値生産のための特殊的方法（剰余労働の強制）とが、ともにこの「独自に資本主義的な生産様式」——その内容は資本によってたえず変革される——のうちに具備されている。言い換えれば、「独自に資本主義的な生産様式」のもとでの資本の運動は、剰余価値生産のための両特殊的方法を、つねに一体のものとして遂行するということである。

マルクスが「特定の観点」というのは、この

33) ここに、マルクスに特徴的な論理の一例をみることができる。言及されている「生産方法の変化」は、それがある程度の広がりをもってもたらされた後には、新生産方法を「生産過程の一般的な、社会的に支配的な形態」にする。ここから、最初に述べられていた「社会的に支配的な形態」というのも、実は過去における「生産方法の変化」によるものであることが分かる。また、それと同時に、相対的剰余価値がつねに消滅しながら、しかもつねに新たに生産されつづけることも分かる。（詳しくは次節(2)をみよ。）マルクスは一般に、現在の状態を過去の変化の結果ととらえ、しかも次の変化を内に孕む経過的な状態とみるのである。シュンペーターも、前掲『資本主義・社会主義・民主主義』(上)、81頁で、マルクスのこのような論理を正当に読みとって評価している。

34) NEW 23, S. 533-534.

資本の運動の観点である。この観点に立てば、絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産とが一体となって、つまりひとつの変革において同時に、遂行される。そして、資本はこの変革を断行することによって、一般に剰余価値を生産する。だからこそ、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別は幻想的なのである³⁵⁾。

これをさきに引用した但し書きとつきあわせてみると、マルクスが次のような認識を堅持していることは明らかであろう。すなわち、剰余価値は、資本による生産力の革新——「労働過程の技術的および社会的諸条件、つまり生産様式そのもの」³⁶⁾の変革——を通じて、そしてまたそれによって一体として行われる絶対的かつ相対的剰余価値の生産というかたちで、はじめて生産可能になる、という認識である。マルクスの言う「必要労働時間をこえる労働日の絶対的延長」——剰余労働——だけでなく、「必要労働時間を労働日の一部分に圧縮すること」——一定の生産力水準——もまた、一般に剰余価値の生産が可能になるための条件であり、われわれがさきに析出したこれら2条件を、資本の運動は同時に充たすのである。

マルクスの資本概念は、労働の搾取—被搾取関係を基軸に展開されているとはいえ、それと

35) 本文で引用したマルクスの記述についてのわれわれのこの理解は、服部文男氏のそれ(富塚良三・服部文男・本間要一郎編『資本論体系 3』、有斐閣、1985年、68頁)と全く同じである。これに対して、大方の論者は上記引用文を、それにつづく文——「だが、剰余価値の運動に注目するならば、この同一性の仮象は消滅する。」——との対比で剰余価値の存在に注目しているものと解している。

(例えば、平田清明『経済学批判への方法叙説』岩波書店、1982年、36-37頁。)しかし対比は、剰余価値の存在とその運動との間ではなく、資本の運動と剰余価値の運動(剰余価値の量的変化)との間で行われていると解すべきであろう。われわれの理解でも、資本の運動をその結果である剰余価値の存在の仕方へ仮託して述べることはできるが、力点はやはり資本の運動にある。引用文第2段階が第1段階の記述をふまえていると考えるのが最も自然だからである。

36) MEW 23, S. 334.

同時に、その関係によって支えられるだけでなくその関係そのものを支えもするものとしての生産力革新を、副次的・派生的なものとしてではなく本質的なものとして、含んでいる。シュンペーターの言葉を借りれば、マルクスは「内発的な経済発展」³⁷⁾を資本に固有のものとして認識しただけでなく、まさに剰余価値論のうちに理論化しているのである。

第3節 剰余価値を獲得する資本の運動

前節では、資本の生産力革新の運動が剰余価値の生産を一般に可能にしているというマルクスの認識を確認した。とはいえ、そこでの生産力革新は、実際にはただ、一定の生産力水準を可能にするという意味しかもっていなかった。たしかに後者は前者のなかで形成されるのではあるが、しかし後者にとって生産力の革新そのものは不可欠ではない。そこで次に、この生産力の革新そのものが剰余価値に対していかなる意味をもつかが問題になる。また前節では、マルクスに従って、個別資本相互の関連にも個別資本と社会的総資本との関連にも言及せず、個別資本について言えることがそのまま社会的総資本についても言えるかのように述べてきた。しかしこのこと自体が論証されなければならない。なぜなら、剰余価値論の問題は個別資本の剰余価値ではなく社会的総剰余価値の存在だからである³⁸⁾。社会的総剰余価値の存在と資本の生産力の発展との関係はいかなるものであるか、これが問題である。今や、以上2つの問題に答えなければならない。

問題を解く鍵は、やはり資本の一定の生産力水準である。これは剰余価値生産の条件であったが、それがそうであるのは、第1節でふれたように、それが究極的に剰余価値実現の条件だからである。資本の生産する商品は市場で決定

37) 前掲『経済発展の理論』、169頁。

38) 注20をみよ。

される価値でしか売れないがゆえに、資本はそれに適的な生産力を確保しなければならない³⁹⁾。剰余価値はこの市場での商品価値と資本の生産力との関係のなかで獲得されるのである。資本の生産力は商品価値と剰余価値とを媒介する決定的な環である⁴⁰⁾。

そこで本節では、剰余価値の獲得⁴¹⁾と資本の生産力革新との関係を探るという視角から、まず、生産力革新と商品価値との関連を端的に示す「特別剰余価値」⁴²⁾概念を手がかりに、個別資本による生産力革新が断続的に行われ、その結果として個別資本間に生産力格差が恒常的に存在することが、マルクス剰余価値論において想定されていることを確認し、次いで市場価値論⁴³⁾を手がかりに、社会的総剰余価値が諸資本の生産力革新競争とそれによって生じる生産力格差の存在とによって支えられてのみ獲得されうることを明らかにする。

39) ここに資本主義的生産の、生産の歴史のなかでの特異性が集約的に現れている。生産力そのものは、価値や剰余価値に関係なく、物質的生産の問題である。しかし、資本は剰余価値獲得の手段として物質的生産を行うがゆえに、その物質的生産力は剰余価値獲得という目的に適用ものでなければならない。そのような生産力とは、その絶対的水準如何にかかわらず、一般に、より高い生産力である。資本にとってはより高い生産力だけが生産力としての意味をもち、したがって資本はより高い生産力だけを形成する。詳しくは本節(2)をみよ。

40) ただし、資本の生産力は商品価値そのものをも主導的に規定する。これについては本節(2)で詳論する。

41) 注21をみよ。

42) 特別剰余価値論も市場価値論も、それらの課題に規定されて個別資本間の競争を考察のなかに組み入れている。剰余価値を一般的に論じる本稿において、資本間の競争が中心的役割を演じるこれらの考察を用いることに、方法上の疑問を抱く向きもあるかと思われるが、われわれは「資本一般」と「諸資本の競争」との形式的な区別には拘泥しない。要は、それらを含めたマルクス剰余価値論の全体を貫く論理を見出すことだからである。上記の区別が分断にまで高まったことが、多くの論者をして本節で開示するマルクスの理論の当然の帰結を無視させているのではなからうか。

(1) 資本の生産力革新と特別剰余価値

マルクスは相対的剰余価値生産論において、「資本主義的生産の内在的法則が諸資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として力を得、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識にのぼる仕方は、いま考察すべきではない」⁴³⁾とことわったうえで、それでもなお「相対的剰余価値の生産を理解するために」⁴⁴⁾、相対的剰余価値生産を可能にする生産力革新を個々の資本家に行わせる「推進的動機」に言及する⁴⁵⁾。

いま、例外的な生産力を実現した資本家が現れたとすると、彼は同一労働量を投下しても他より多量の生産物を生産することができる。その結果、彼の生産する「商品の個別的価値は、今ではその社会的価値よりも低い。すなわちこの商品は、社会的な平均的諸条件のもとで生産される同種財貨の大群の場合よりもわずかの労働時間しか要費しない。」⁴⁶⁾だから彼は自分の生産物をその個別的価値で売ることでもできる。「ところが、商品の現実的価値は、その個別的価値ではなく、その社会的価値である」⁴⁷⁾から、販売価格を自分の個別的価値までは引き下げず、結局、従来社会的価値で同種生産物を供給していた他の資本家から販路を奪い去るのに必要なだけ社会的価値より低い価格で販売し、この販売価格と個別的価値との差額を手に入れる。これが特別剰余価値の形態規定である。この特別剰余価値こそ、この資本家を生産力革新に駆り立てた「推進的動機」だったのである。

しかし特別剰余価値は永続的ではない。「新たな生産様式が一般化し、したがってまた、より安く生産された商品の個別的価値と社会的価値との差額が消滅するや否や、あの特別剰余価値

43) MEW 23, S. 335.

44) MEW 23, S. 335.

45) MEW 23, S. 335-338.

46) MEW 23, S. 336.

47) MEW 23, S. 336. 傍点は引用者。

値も消滅する。』⁴⁸⁾ 何故「新たな生産様式が一般化」するのか。それは、「労働時間による価値規定の法則——これは新たな方法を用いる資本家にとっては自分の商品とその社会的価値以下で売らなければならないというかたちで感知されるようになる——が、競争の強制法則として、彼の競争者たちを新生産様式の採用に駆り立てる」⁴⁹⁾ からである。

ここではひとつの剰余価値の発生事情が説明されている。しかし、それはもちろん剰余価値一般の説明ではありえない。「与えられた生産諸条件、社会のある当面の経済的發展段階」⁵⁰⁾ での通常の剰余価値がすでに前提とされているがゆえに、特別剰余価値は通常の剰余価値に対する例外でしかない⁵¹⁾。

しかし、ここから読み取れる、より重要なことは、新生産様式の採用——生産力革新——への「推進的動機」が「強制法則」にまでなるといことである。この「推進的動機」は、はじめは選択の問題であるかにみえた。たしかに、資本の本性が無際限の価値増殖にあるかぎり、新生産様式の採用にはきわめて合理的な動機が存在するが、しかしそれを見送ったとしても、資本としての存続を脅かされるわけではない。あいかわらず一定の剰余価値を獲得しつづけることができるかもしれない。ところが、いったん新生産様式を採用する資本が現れるや否や、「推進的動機」は「強制法則」に転化する。新生産方法を他に先駆けて採用した資本は販路獲得のために販売価格を他よりも低く設定する。これは、他の資本からみれば自らの販路を奪われることを意味し、ひいては資本としての自らの存続を脅かされることを意味する。このような事情が諸資本を生産力革新に駆り立てる。しかも諸資本は、可能ならばさらに高い生産力を

実現しようと努めるであろう。そしてそれがさらに高い生産力の実現を呼び起こす。こうして競争は無際限に続く。これが諸資本の競争の常態であろう。それは諸資本の存続そのもの——特別剰余価値のみならず、剰余価値一般の獲得——を賭した戦いなのである。

以上、特別剰余価値論を一瞥することによって、剰余価値の獲得が不断の生産力革新競争のなかで行われていることを、マルクスが想定していることが明らかになった。前節でみた剰余価値生産のための資本の運動は、実は他資本とのこのような競争のなかで行われていたのである。そしてこの競争は、資本間の生産力格差とそれともなう特別剰余価値とを不断に再生産している。マルクスの剰余価値論は、生産力革新競争とそれによってもたらされる生産力格差、そしてそれともなう剰余価値格差の恒常的存在を想定しているのである。

(2) 生産力配置と社会的総剰余価値

資本が商品生産を通じて剰余価値を獲得するには、商品が市場に出されて社会的需要に出会い、他資本の生産した諸商品と競争しながら販路を確保することが必要である。資本間の競争は基本的には価格の低さをめぐる競争である。この競争は、直接には市場で行われるが、価格引き下げの限度は、前項でみたように、すでに生産の場面での生産力革新競争のなかで形成されている⁵²⁾。とはいえ、生産力革新競争はそれ自体で自律的に進行するのではなく、市場での圧力に強制されて進行するのであった。そこでわれわれは、市場をやや具体的にみることによって、まず剰余価値が市場においてどのようなかたちで獲得されるのかを、やや具体的に示すことにしよう。

48) MEW 23, S. 337.

49) MEW 23, S. 337-338.

50) MEW 23, S. 331.

51) とはいえ、特別剰余価値は剰余価値一般の原型とも言うべきものである。このことは次項で明らかになる。

52) ただし、前項での「社会的価値」が本項で「市場価値」に具体化されるのに対応して、価格引き下げの限度はもはや「個別的価値」によってではなく、個別生産費価値（注54をみよ）によって与えられることになる。

市場において「同一生産部門の、同一種類の、そしてほぼ同一品質の諸商品が価値どおりに販売されるためには」⁵³⁾、「第1に、相異なる個別の価値が単一の社会的価値に、すなわち……市場価値に、均等化されていなければならない。」⁵⁴⁾そして第2に、需要と供給とが均衡し

53) MEW 25, S.190.

54) MEW 25, S. 190. つまり、前項の「社会的価値」は、具体的には「市場価値」のことである。ところで、マルクスは市場価値を、一般的利潤率がいかにして形成されるかという観点から論じている (Vgl. MEW 25, S. 183) ので、「費用価格」や「利潤」の概念を前提とし、部門内競争だけでなく部門間競争をも考察対象にしているが、われわれの問題設定から、ここでは第1に、「費用価格」と「利潤」とを価値タームに、すなわち「生産費価値」と「剰余価値」とに置き換える。(ただし「生産費価値」はマルクスの用語ではない。) 後二者は実際には前二者として存在しているのであるが、ここでは剰余価値が事実上何によって可能かが問題なので、人々の間でそれらがいかなる意味をもたされているかを表現する前二者 (拙稿『『利潤』と『資本の生産力』——マルクスにおける『利潤』カテゴリー成立の論理——, 北海道大学『経済学研究』第33巻第2号, 1983年, を参照されたい) を、あえて捨象する。第2に、とはいえ一般に資本がより高い利潤率を求めて部門間を移動することは消極的に——考察する部門が特異なものでないことを保証するために——想定する。いずれにせよ、どの部門でもここに描出するのと同型の構造のもとで剰余価値が獲得されると想定し、したがってこの部門の総剰余価値をもって社会的総剰余価値を代表させても、問題は生じないであろう。なお、われわれがここに描出する剰余価値をマルクスが利潤として述べていることから、これはすでに利潤へと転形された剰余価値の獲得様式であって剰余価値そのもののそれではない、という批判が予想されるので、あらかじめことわっておくが、マルクスの剰余価値は、収入諸カテゴリーへのその後の分裂を捨象すれば、利潤としてのみ獲得される。剰余価値は、獲得されるときにはつねに、すでに利潤という形態をとっているのである。(同上、「序」を参照されたい。) そもそも「剰余価値」とは「利潤」の概念的なとらえ直しなのだから、剰余価値獲得の様式を利潤獲得の様式と別に、それ自体で説明しようと考えるのは誤りである。

ていなければならない⁵⁵⁾⁵⁶⁾。これらの条件が満たされているとすれば、ある生産部門の剰余価値は、典型的には次のようなかたちで獲得される。(図1参照。)

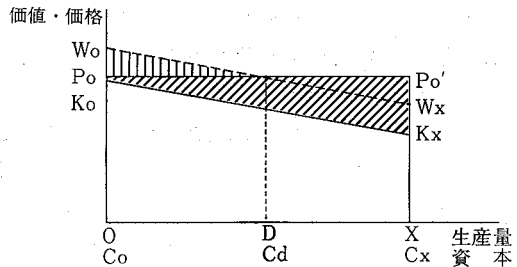


図 1

いま、 Co から Cx までの諸資本が、それぞれ Ko から Kx までの個別的生産費価値と Wo から Wx までの「個別的価値」⁵⁷⁾ とをもつ諸商品 OX を供給しているものとする。各資本が現有生産力のもとで最大限の生産を行っているとする、これらの価値の差異は生産力の差異の反映である。さて、この部門の商品の総価値は $WoOXWx$ になるかのようにみえるが、上記のように市場では同一種類の商品は同一価値 (市場価値) をもつはずであり、それがいま Po に一致するとすれば、総価値は $PoOXPo'$ である。■■■■部分には価値ではない。それは、 Cd よりも劣等な諸資本が、それらの生産する商品の「個別的価値」が市場価値として通用していたならば獲得しえたであろうが実際には獲得しえない、想像上の価値部分である⁵⁸⁾。商品一単

55) 「均衡」といっても、需給の運動の行き着く先ではなく、現時点で需給の運動がある価格を成立させていることを意味する。

56) MEW 25, S. 197.

57) 個々の資本の充用する労働が「社会的な平均労働」(MEW 23, S. 337) と同等の価値創造力をもつと想定した場合に創造するであろう価値。注58および61をみよ。叙述の便宜上、しばらくマルクスのこの表現を用いる。


58) マルクスは「市場価値以上の個別的価値をもつ商品の方は、それに含まれている剰余価値の一部を實現することができない」(MEW 25, S. 188) と、あたかも本文での■■■■部分がすでに剰余価値

位の生産に、各資本の生産力に反比例して様々な労働量が投下されているにもかかわらず、それらは一様に P_0 の大きさの価値として評価される⁵⁹⁾。 $CdCx$ (Cd をのぞく) の諸資本の労働が「力を高められた労働〔potenzierte Arbeit〕として作用する、すなわち、同じ時間内に同種の社会的な平均労働よりも大きい価値を創造する」⁶⁰⁾とすれば、 $CoCd$ (Cd をのぞく) の諸資本の労働は逆に力を低められた労働として、同じ時間内に同種の社会的な平均労働よりも小さい価値を創造するのである⁶¹⁾。労働は、

として生産されているかのように述べている。しかし、マルクスの価値規定——例えば、「労働生産物は、それらの交換のなかではじめて……価値対象性を受け取る」(MEW 23, S. 87)——や剰余価値規定——第1節を参照されたい——に従えば、労働はそれの生産する商品が売られてはじめて価値を形成したことになるのだから、「実現されていないが生産された剰余価値」というのが形容矛盾であることは明白である。「個別的価値」というのも同様。このような矛盾は、マルクスが生産を論じる場合に、生産物がそれに投下された労働量に比例する価値で売れることを、暫定的に想定していることから生じるのであるが、その想定に立脚した概念をその想定そのものの内容が修正される市場価値論でもなおそのまま保持しようとするのは不適當であろう。そこから、生産過程ですでに価値・剰余価値が生産され、市場ではただその実現だけが問題になるというように、価値・剰余価値を実体視する誤解も生じてくる。マルクスの価値・剰余価値の根本規定を前提とすれば、マルクスの叙述を本文でのように理解するのが妥当であろう。

- 59) 「労働は、使用価値の生産に費やされた時間が社会的に必要であるかぎりでのみ、計算に入る。」(MEW 23, S. 210.)
- 60) MEW 23, S. 337.
- 61) さらに、労働量と価値量との間になら先験的な比率が存在せず、このように市場での評価によってその比率が決まることを顧慮すれば、どの労働の力が高められ、どの労働の力が低められるかを区別する基準は存在しない。ただ比較的高められた労働と比較的低められた労働とを云々しうるだけである。したがってマルクスの言う「社会的な平均労働」は厳密な意味でのいかなる「平均」でもない。それはただ、中位の(これもまた厳密な意味でのそれではない)生産力のもとで投下された労働を、市場での諸関係を未だ詳論しない次元で簡単に言い換えた概念である。マルクスはこの

それを充用する資本の生産力に応じて異なる価値創造力をもつ。

このような事情によって、諸資本 $CoCx$ が全体として獲得する剰余価値は、各資本の個別的生産費価値と市場価値との差額の総量——特別剰余価値を含む——、すなわち  部分になる⁶²⁾。これらの資本はこれだけの剰余価値を生産したのである⁶³⁾。

以上によって、商品が市場価値で販売されている場合に社会的総剰余価値がどのようなかたちで獲得されているかが示された。そこで次に、社会的総剰余価値が生産力革新競争との間にいかなる内的関係をもっているかを検討することにしよう。これこそ、われわれにとって究極の課題であった。問題の焦点は2つある。第1に現在生産している諸資本の間の生産力格差、第2に現在生産している諸資本と脱落した諸資本との生産力格差である。

図2において諸資本 $CaCz$ が生産している状態をみると、そこで Ca をのぞく各資本がそれぞれの量の剰余価値を獲得しているの

概念を市場価値論でもなお用いているが、以上の理由から、市場での諸関係に即してこの概念を解釈し直す必要がある。そうすることによってまた、剰余価値生産論と実現論とを機械的に分離して、前者が後者を一方的に規定するものと理解したり、マルクスの言う「平均」が大量平均か加重平均かといった無益な詮索をしたりする混乱(注65をみよ)を免れることができよう。

- 62) 前項でみた、特別剰余価値を生み出す構造は、市場諸関係をやや具体的にみるならば、このようなかたちで存在していることが分かる。特別剰余価値は最優秀の資本だけでなく、比較的高い生産力をもつ資本すべてによって獲得される。他方で比較的低劣な資本は否応なく生産力を革新せざるをえない。例えば資本 C_0 は、もし、他の資本が比較的高い生産力を実現して参入する結果、市場価値が K_0 以下に下がるならば、早晚脱落するであろう。それを免れて資本として存続するためには、可能なかぎり早期に生産力を革新しなければならない。しかし、同じことが他のすべての資本にもあてはまる。現在最優秀の資本 C_x でさえ、将来、市場価値が K_x 以下に下がれば、脱落を免れえない。生産力革新は、このような意味で、あらゆる資本にとって「強制法則」なのである。
- 63) 注21をみよ。

は、資本 C_a が P_a という価格で商品を販売することを市場によって許されており、しかも他の資本がそれぞれ C_a よりも高い生産力をもっているからである⁶⁴⁾。

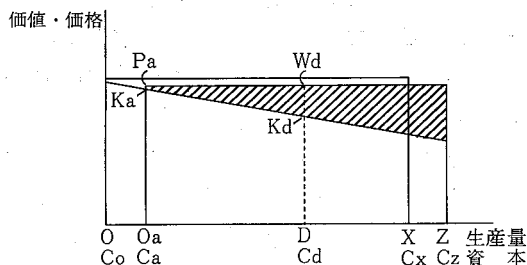


図 2

ところで、このように述べると、現存商品の平均的な「個別的価値」——大量平均であれ加重平均であれ——によってあらかじめ市場価値が規定され、市場での競争はただそれを媒介するのだという通説⁶⁵⁾の立場から、需要との関係

- 64) 資本の生産力が剰余価値を生み出すという観念——「利潤」概念——(前掲拙稿『「利潤」と『資本の生産力』を参照されたい)は、このような現実によって強く支えられている。
- 65) 例えば、松石勝彦『資本論研究』、三嶺書房、1983年、186-205頁を参照せよ。なお松石氏はマルクスの叙述を忠実に追い、生産力の異なる諸資本の生産する諸商品の個別的価値の加重平均が市場価値であるとされるが、マルクスが諸資本の生産力革新競争を想定していることを顧慮すれば、限界的資本の存続条件を無視して現存諸商品の間だけでその平均を論じるのは、あまりに形式的であろう。例えば、「加重平均」で得られる「市場価値」が最劣等資本の生産費よりも低い場合、この資本が脱落して「市場価値」が低下しないであろうか。低下するとすれば、はじめの「市場価値」は現実には存在していなかったとすべきではあるまいか。また、富塚良三「第Ⅱ部 5<特別剰余価値>の成立→消滅のメカニズム」(前掲『資本論体系3』所収)は、本稿と同様に、特別剰余価値を市場価値論の次元で論じ、「旧生産方法による資本家群の一部の脱落はこの商品種類の市場価値そのものを低下させる」(同上、263頁)ことを指摘しているが、それにもかかわらず市場価値の量的規定は現存諸商品の加重平均で行っている。この場合には、前者の、低下した市場価値が、後者の、加重平均で与えられる市場価値に一致することを証明しなければならないが、それは不可能であろう。

によって剰余価値を規定するこのような議論は、そもそも生産における労働支出が価値を規定するのだということを忘れた議論だとの批判が提出されることも予想されるので、ここではあえて、「個別的価値」が市場価値に一致する資本 C_d を例にとって説明することにしよう。

たしかに、資本 C_d が $W_d K_d$ だけの剰余価値を獲得しうるのは、市場価値 P_a と「個別的価値」 W_d とが一致しているからであるが、その市場価値がもとより社会的需要によって無媒介に決まるものでないと同様、剰余価値 $W_d K_d$ も社会的需要と資本 C_d の生産力との関係から無媒介に決まるわけではない。

市場価値の高さは、社会的需要と現在の生産力配置——どのような水準の生産力をもった資本がどのような比率でどれだけ存在し、それぞれどれだけ、したがってまた総体としてどれだけ生産しているか——との相互関係によって決まる⁶⁶⁾⁶⁷⁾。説明のために1期前から出発することにしよう。1期前には諸資本 $C_o C_x$ が生産していた。社会的欲望不変のもとで⁶⁸⁾、この部門に諸資本 $C_x C_z$ (C_x をのぞく) が参入してきたとすると、社会的需要はそれらの諸資本が

一般に、市場価値論においてもなお生産過程論での規定をそのまま保持し、すでに生産された諸商品の「個別的価値」のどれが「平均」にあたるかという視角から市場価値を規定する見解が支配的であるが、注58および61で述べたことと相まって、社会的需要と生産力革新競争の圧力もとの生産可能条件とその変化とを念頭に置いた市場価値規定が望まれる。本稿で以下に述べる論理を基礎に、市場価値規定のみならず市場生産価格論全体を、あらためて検討する必要がある(注69をもみよ)

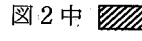
- 66) とはいえ、社会的需要そのものも、社会的諸関係によって規定される社会的欲望と支払能力とによってばかりでなく、生産力配置によっても規定されるが、議論の出発点としては所与と置いてさしつかえない。生産力配置の変化とともにそれがどのように変化するかは、すぐあとの本文で述べる。
- 67) Vgl. MEW 25, S. 188. ただし、われわれが本項で述べることは、大部分、マルクス自身の叙述と矛盾する。注15をみよ。
- 68) 説明の便宜上このように想定するが、社会的欲望が変化しても、ここで述べる論理は妥当する。

従来より低い価格で供給する商品を求めるから、他の資本も価格引き下げによってこれに応える。その過程で価格引き下げに耐えられなくなった諸資本 (CoCa (Ca をのぞく)) は脱落した。なぜなら、社会的需要は必要とする商品量を賄うために、今では資本 Ca に生産——限界的な剰余価値をとまう——を保証する価格 Pa しか支払う必要がないからである。新しい市場価値は Pa にきまる。

この状況のなかで資本 Cd の「個別的価値」が新市場価値に一致するわけであるが、今や明らかのように、この兩者の間には前者が後者を規定する関係があるわけではない。兩者の一致は、資本 Cd の「個別的価値」がたまたま、今では市場価値である限界的資本 Ca の商品価格 (生産費価値をわずかに上回る) と一致したことの結果でしかない。資本 Cd が剰余価値 WdKd を獲得しうるのは、限界的資本 Ca が価格 Pa で販売しており、しかも資本 Cd が資本 Ca よりもそれだけ高い生産力をもっているからである。他の資本についても全く同様のことが言える⁶⁹⁾。

69) ここで述べたことは、「社会的な平均労働」が市場価値を規定することを否定するものではない。

「社会的な平均労働」だけが市場価値を規定することを否定するだけである。注61で述べたように、「社会的な平均労働」を行わせている諸資本も、そもそも自らの生産する商品の「個別的価値」を確定しえず、したがってそれを価格決定の基準にすることもありえないのだから、それら諸資本が市場価値をそれらの「個別的価値」に一致させようとするのは非現実的である。たしかに、それら諸資本が一方で可能なかぎり価格を押し上げる圧力——社会的需要に対する——を成し、他方で、より優秀な諸資本の参入によって惹き起こされる競争の過程で価格を引き下げる圧力——劣等諸資本に対する——を成すことは確かであり、市場価値がそれらの圧力のもとで形成されることも確かである。とはいえ、市場価値はそれらの圧力だけから決まるのではなく、それを一般的条件として、社会の需要する商品量が供給される水準に、したがって限界的資本の生産費を下回らない水準に、決まる。平均的な生産力をもつ諸資本が自らの生産量を恣意的に調節できるものと想定するならば、市場価値の決定にも様々なウ

以上から、資本 Ca をのぞくすべての資本が図2中  部分 (PaKa をのぞく) にあたる剰余価値を獲得しうるのは、資本 Ca が生産を許されており、しかも Ca 以外の資本が Ca よりもそれぞれ高い生産力をもっているからであることが明らかになった。Ca 以外の資本はどれも、これまでに Ca 以上の生産力を獲得することに努めてきた——資本 Ca を意識すると否とにかかわらず——のであり、まさにその成果として PaKa をのぞく総剰余価値を獲得するのである。この剰余価値の量は直接に、現在の生産力配置によって規定されている。

とはいえ、この剰余価値量は、現在の生産力配置だけに規定されているわけではなかった。限界的資本 Ca が剰余価値 PaKa を獲得しながら生産していることによっても規定されていたのである。そこで視点を資本 Ca に移すことにしよう。

われわれの想定では資本 Ca が限界的な剰余価値をとまって生産することを市場によって許されていたのであるが、その条件は何であったか。資本 Ca が、現在の社会的需要と生産力配置とに規定される市場価値の高さによって生産を許されるほどの生産力——個別的生産費 Ka が市場価値 Pa よりも低いというかたちで現れる——をもっているということである⁷⁰⁾。

ァリエーションがありえ、それら諸資本が市場価値形成に及ぼす影響も様々でありうるが、本稿のように全資本が現有生産力のもとで最大限の生産を行っているものと想定する場合には、市場価値の形成は上述の様式でのみ行われる。(注65に挙げた両氏は、生産された商品だけに注目し、各資本の生産量の変化可能性を顧慮していないことから、本稿と同様の想定に立っているものと思われる。)

70) 資本 Ca の生産力もまたそれ自身、生産力配置の一部を構成しており、そのかぎりで市場価値を規定しているのだから、市場価値と資本 Ca の生産力との規定関係は相互的である。しかし、現在の市場価値が資本 Ca を含む現存の全資本の生産力配置によって規定されるのに対して、資本 Ca の生産力そのものは現在の市場価値によっては規定されない。現在の市場価値によって規定されるのは資本 Ca の、その生産力での生産の続行だけである。

ところでその生産力はどのようにして形成されたのか。マルクスの想定に従えば、数期前の資本 Ca による生産力革新によってである⁷¹⁾。資本 Ca の現在の生産力は、過去における生産力革新の成果として存在している。では、この生産力が現在でも生産力として存在しつづけているのは何によってか。もちろん、その生産力の絶対的水準そのものによってではない。現在の生産力配置中に占めるその位置——他の資本だけでは社会的需要を満たしえないという状況のもとで、他の資本とあまりにかけ離れてはいない位置、つまり別の資本によって排除されない程度の位置——によってである。この位置そのものは、たしかに資本 Ca 自身の過去における生産力革新の結果であるその生産力の絶対的水準によって支えられてはいるが、それによって直接決定されるのではなく、それと現在の他の諸資本の生産力水準との組み合わせによって決定される。この組み合わせによってこそ、資本 Ca の生産力は社会的需要によって許容される限界的生産力として存在しているのである。そして、生産力配置がその社会的需要と市場価値とに規定的影響を及ぼすこと⁷²⁾をも考え合わせるならば、現在の生産力配置中に占める位置こそ、限界的資本による剰余価値獲得の究極的条件と言うべきである⁷³⁾。

71) 前項での確認から、このような生産力形成のされ方が、マルクスが常態として想定していたものであることは明らかである。とはいえ、ある資本がある時点での限界的生産力をもって参入することもないとはいえない。しかしその場合にも、結果として脱落した資本ないしは参入しえない資本以上の生産力を、この資本が実現したことにかわりはないから、以下に述べることは妥当する。

72) 注66および70をみよ。

73) この剰余価値獲得の究極的条件は、労働が価値を形成しうるための究極的条件でもある。この条件を充たさない資本は価値も剰余価値も形成しえない。逆に言えば、この条件を充たすかぎり、資本は剰余価値を獲得しえ、したがって価値を形成しうる。ここから第2節で述べたことを振り返ってみると、そこでマルクスの指摘していた、使用価値を「社会的に必要な労働時間」だけで生産することを可能にする「標準的諸条件」なるものが、

そしてこの限界的資本の剰余価値獲得の究極的条件は、他の資本の剰余価値獲得条件をも明かしてくれる。つまり、それらの諸資本は、現在までに限界的資本を上回る生産力を実現することによって同時に、現在の社会的需要の許容する生産力を実現しているのであり、そうすることによって、限界的資本を上回る剰余価値と限界的資本に匹敵する剰余価値とを無差別に、一体として獲得するのである。われわれが前節でマルクスから読み取った資本の運動——絶対的剰余価値と相対的剰余価値との一体的な生産——とは、実は、より多くの剰余価値——直接には特別剰余価値——を獲得するための生産力革新が同時に、一般に剰余価値獲得を可能にする、このような運動である。

最後に、限界的資本とそれ以外の諸資本とを総体としてみれば、次のようにまとめることができる。——現存総資本が剰余価値を獲得しうるのは、現存諸資本が生産力革新競争の途上の経過的構造として特定の生産力配置を形成しており、その配置が一方で現在の社会的需要を規定する一要因を成し、他方でそれ自身その社会的需要によって許容される生産力配置を成していることによってである。そして総資本の獲得する剰余価値の総量はと言えば、それは、もはや社会的需要によって許容されえなくなった資本——脱落した資本——と、まだ許容されている限界的資本との生産力格差、および現存総資本内部の生産力配置によって規定されている。

本節においてようやく明らかになったように、マルクスの剰余価値論は社会的総剰余価値⁷⁴⁾を、質的にも量的にも、生産力発展——生

限界的資本の生産力を最低限として含む、それ以上の生産力を指すものであることがわかる。したがって、マルクスの言う「標準的 [normal]」とは、狭い意味での「平均的」という意味ではなく、過去および未来との対比で「現在通用しうる」ないしは「現在支配的な」という意味に解すべきである。

74) 注54をみよ。

産力革新をめぐる諸資本の競争の進行——のなかでとらえていた。今や明らかなことであるが、前項でみた特別剰余価値は、ある時点で消滅する一時的な存在ではない。なるほど個々の生産力革新による特別剰余価値はそうであるが、しかし、一方での新生産方法の普及にとともなう特別剰余価値の消滅と同時併行的に、他方での、さらに新しい生産力革新による特別剰余価値が発生するがゆえに、特別剰余価値一般は消滅しない。そして、新生産方法が次々と新たな「生産過程の一般的な、社会的に支配的な形態」⁷⁵⁾になるのにしたがって、次々と新たな相対的剰余価値が——さらに新しい生産力による特別剰余価値を含みながら——獲得される。マルクスの理論において剰余価値とは、このようなかたちで獲得される剰余価値以外にない。「絶対的剰余価値」でさえも、このようにして獲得される剰余価値の、労働の搾取—被搾取関係の視点からとらえた一側面にすぎないのである⁷⁶⁾。

マルクス剰余価値論は剰余労働を剰余価値の源泉とする立場から構築されたものであるが、そのような立場に立ってもなお、剰余価値は、資本による生産力発展と、その途上においてたえず破壊されながらもたえず姿を変えて再構築

75) MEW 23, S. 533.

76) したがって、「絶対的であれ相対的であれ、マルクスにとっての『一般的』な剰余価値は産業資本家全体と労働者全体との間の社会平均的な搾取—被搾取の関係にのみ帰属させられなければならない」(岩井克人『ヴェニスの商人の資本論』、筑摩書房、1985年、95頁)のと対照的に、「技術革新によって発生する利潤はあくまでも『特別な』剰余価値の形態にしかならなかった」(同上)という解釈は、正当とは言えず、また、「シュンペーターの『革新』とは、マルクスにとっての『特別な』この剰余価値の形態を、資本主義社会における剰余価値のいわば『一般的』形態にまで引き上げたことにある」(同上)というシュンペーター評価も妥当とは言えない。「序」でみたように、シュンペーターは、少なくとも『資本主義・社会主義・民主主義』ではマルクスを岩井氏のようには解釈していなかった。注79をみよ。

される生産力配置とに条件づけられて存在するものとして、理論化されているのである。

結 語

マルクスの剰余価値論は、終始一貫して、資本の生産力革新運動を想定して構築されていた。剰余価値の「生産」について言えば、それをいったん「絶対的剰余価値生産」——剰余労働の搾取による剰余価値の生産——と「相対的剰余価値生産」——生産力の発展による剰余価値の増大——との二側面に分けて分析しはするものの、終始一貫して、この両側面を一体として遂行する資本の運動として説くという構想なのである。

この構想は、市場価値と社会的総資本の生産力配置、そしてその関係のなかで獲得される剰余価値に関する、より具体的な理論を含んでいる。この理論は、剰余価値が社会的総資本の生産力配置とそれが過去の生産力を乗り越えることによって、つまり諸資本がつねに生産力格差を生み出しながら総体として社会的生産力水準を高めてゆくことによって、条件づけられてのみ存在していることを明らかにするものである。このような理論が剰余価値論の不可欠の一部を成し、その内容を規定することによって、マルクス剰余価値論は徹頭徹尾、剰余価値を生産力発展と不可分のものとして理論化しているのである。

われわれは本稿において、以上のようなマルクス剰余価値論の独自の構想と内容を摘出したわけであるが、それによって今や、「序」において提起した問題——マルクス剰余価値論の理論的性格如何——に答えを与えることができよう。

シュンペーターが『資本主義・社会主義・民主主義』で見事に看破したとおり、「マルクスが分析にさいして企図したものは……経済構造

の不断の変化の過程であった」⁷⁷⁾。そのなかで剰余価値は「均衡がけっして確立されないという理由によってつねに存在しうるもの」⁷⁷⁾として、つまり「つねに消滅する傾向をもつものではあろうが、しかもなお不断に再創造されるがゆえに、つねに存在しうるもの」⁷⁷⁾として把握され、理論化されていたのである。シュンペーターの言う、均衡を確立させないようにするもの、剰余価値をたえず消滅させながらたえず再創造するものが、資本の生産力革新であることは、本稿が明らかにしたとおりである。したがって、『経済発展の理論』でのシュンペーターのように、マルクスの理論——といっても、われわれはただ剰余価値論について語るにすぎないのだが——の基礎が「まったく静態的な性質のものである」⁷⁸⁾と断じることはできない。

だが、マルクス剰余価値論を全く「動態」的なものと言うこともまたできない。マルクスの理論は、生産力革新にともなる「経済構造の不断の変化の過程」そのものの追跡を主題としているわけではなく、そのような不断の変転の過程を構造としてとらえ、その構造のなかに剰余価値の意味を語り出しているからである。

したがって、マルクス剰余価値論の理論的性格をひとこと言ひ表すとすれば、不断の変転の過程を構造として理論化したもの、とするのが妥当であろう。マルクスの叙述は、一見したところでは特定の諸条件を固定化して前提しているように見えるが、実はその諸条件そのものの変化をも組み込んでいるために、総体としてみれば不断の変転の過程を構造として描出している。それは、もとより、諸条件一定のもとで「均衡」の達成された状態を描写するものでもなければ、不断の構造変化過程そのものを追うものでもなく、まさにその不断の構造変化過程の構造を対象とするものなのである。以上のような独自の理論的性格のものであるがゆえに、「マルクスの分析を静態と動態とに分裂せしめ

ることはできない」⁷⁹⁾。

これが本稿で得られた結論である。しかしこの結論に到達することによって、われわれはもうひとつの、しかも根源的な問題に直面することになる。それは、本稿で明確にしたようなマルクス剰余価値論の理論的内容が、はたしてマルクス自身による剰余価値の本質規定——労働搾取による社会的純剰余——の理論的妥当性を脅かさないか、という問題である。

シュンペーターは、「マルクスの意味内容」⁸⁰⁾をもつ剰余価値は「静態」理論をもってしか論じえないはずだと考えていた。しかしわれわれの結論は、通説的理解に反して、マルクス剰余価値論が「静態」理論ではないということであった。では、そのようなマルクスの理論ははたして「剰余のなかからとくにマルクスの意味内容を奪い去」⁸⁰⁾りはしないか——これが、今われわれに突きつけられている問題である。

われわれは、マルクスによる剰余価値の本質規定をそのまま剰余価値論の一部として認めたまま、彼の理論展開を追ってきた。しかし、彼の理論の帰結は彼自身による剰余価値の本質規定に矛盾しないか。生産力の発展の構造が剰余価値の存在を規定するという理論は、それでもなお搾取理論たりうるか。——これに答えないかぎり、マルクスの搾取理論の理論的正当性を主張することはできないであろう。

この問題は、剰余価値論の枠内であらためて検討しなければならないだけでなく、究極的には、マルクスの剰余価値の本質規定にとって土台を成す価値論のなかに位置づけ、価値論の内容そのものを問うなかで解明しなければならない

79) 種瀬茂『経済思想』、青木書店、1986年、231頁。
したがって、「シュンペーターの『革新』とは、「ワルラスの一般均衡体系の『退屈さ』によって」(岩井前掲書、95頁)マルクスの剰余価値論を「静態」理論と「動態」理論とに分裂させ、それによって同時にマルクス剰余価値論から搾取理論としての性格を剝ぎ取ったことにある、とすべきである。

80) 前掲『資本主義・社会主義・民主主義』、51頁。

77) 前掲『資本主義・社会主義・民主主義』、50-51頁。

78) 前掲『経済発展の理論』、155頁。

い問題であろう。本稿はこの根本問題の所在を明確にするとともに、その解明のための手掛りを与えた。というのは、剰余価値論の正当な理解ぬきに、マルクス価値論の正当な把握は不可能だからである。価値・剰余価値の概念把握こそがマルクスの企図したものであったとすれ

ば、それらの理論の出発点は、それら自身の帰結によって根拠づけられなければならないはずである。

とはいえ、本稿はこの根本問題への取り組みの端緒を開いたにすぎない。本格的な取り組みは今後の課題としたい。